



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 長野計器株式会社

上場取引所 東

コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理部長 (氏名) 矢島 寿衛

TEL 03-3776-5333

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	28,435	26.6	992	—	651	—	205	—
22年3月期第3四半期	22,458	△30.2	△1,105	—	△1,109	—	△3,206	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	10.76	—
22年3月期第3四半期	△167.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	35,332	12,784	35.7	659.27
22年3月期	36,230	13,119	35.8	677.22

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,622百万円 22年3月期 12,966百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,680	18.7	1,440	—	1,140	—	700	—	36.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	19,180,984株	22年3月期	19,180,984株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	34,445株	22年3月期	34,345株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	19,146,565株	22年3月期3Q	19,146,717株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(第3四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における世界経済は、米国や欧州の一部で景気に不透明感があるものの、中国を中心としたアジア新興国の需要拡大に牽引され、総じて緩やかながらも回復基調で推移いたしました。また、わが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出の拡大や、国内の経済対策などにより、緩やかな回復基調が続いているものの、政策効果の一巡などによる個人消費の低迷、円高の影響、雇用情勢の悪化などの懸念が依然残っており、先行き不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの主要需要先である産業機械・プロセス業界への売上は順調に回復し、特に、前期設備投資の抑制や在庫調整により低調であった半導体業界、建設機械業界及び空圧機器業界の生産回復に伴う需要が旺盛であったことから、売上は増加いたしました。この結果、売上高は284億35百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加及び経営改善計画による収益力の強化策とした原価低減活動の効果により、営業利益は9億92百万円（前年同期は11億5百万円の営業損失）となりました。また、円高の進行により2億65百万円の為替差損が発生し、経常利益は6億51百万円（前年同期は11億9百万円の経常損失）となりました。さらに投資有価証券評価損を1億72百万円特別損失に計上し、四半期純利益は2億5百万円（前年同期は32億6百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

## 圧力計事業

圧力計事業では、国内や海外の景気回復基調に支えられ、産業機械業界、半導体業界及び空圧機器業界への売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は135億80百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

## 圧力センサ事業

圧力センサ事業では、圧力計事業と同様に産業機械業界、半導体業界への売上が増加し、更に建設機械用及び車載用圧力センサの売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は79億53万円（前年同期比56.3%増）となりました。

## 計測制御機器事業

計測制御機器事業では、空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は37億91百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

## その他事業

その他事業では、自動車用電装品、電源製品及びダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は31億10百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は353億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億98百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却の進捗による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は225億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億64百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金金の減少によるものであります。

また、純資産は127億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億34百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は35.7%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、30億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億55百万円（前年同四半期は13億99百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益4億43百万円、減価償却費9億91百万円、仕入債務の増加額3億26百万円であり、資金減少の要因は、売上債権の増加額7億31百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6百万円(前年同四半期は71百万円の収入)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入(純額)4億19百万円と生産設備等の有形固定資産の取得による支出3億46百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億56百万円(前年同四半期は6億85百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入(純額)11億24百万円と、長期借入金の返済による支出(純額)17億59百万円及び配当金の支払額96百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期業績予想につきましては、平成22年11月9日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,471千円、税金等調整前四半期純利益は、17,509千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、30,723千円であります。

(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは前連結会計年度において2期連続の営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が発生いたしました。このような状況が継続した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象を解消し、または改善するため当社は平成22年4月から平成25年3月までの3ヵ年を対象とする中期経営改善計画を策定し、経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」

「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」の重点施策を推進することにより、経営・財務基盤の再構築を図り、収益性と強い財務体質を回復することの実現可能性は十分あると考え、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。今後の世界経済は、中国などの新興国を牽引役として、総じて緩やかな回復基調にあるものの、先行き不透明な中、予断を許さない状況にあり、当社グループをとりまく環境は、依然厳しい状況が続くものと予想されますが、計画達成に向け、常に収益を意識し、長期的視点での収益が最大化となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率の最適化を目指し、グループ内の各社・各部門での協力体制強化を図ってまいります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,383,975	3,483,579
受取手形及び売掛金	8,128,369	7,504,944
有価証券	15,346	16,468
商品及び製品	2,882,914	3,046,260
仕掛品	2,395,761	2,119,156
原材料及び貯蔵品	1,388,527	1,346,221
繰延税金資産	566,503	539,708
その他	765,589	841,710
貸倒引当金	△201,954	△182,794
流動資産合計	19,325,031	18,715,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,428,245	9,381,377
減価償却累計額	△7,048,672	△6,935,499
建物及び構築物(純額)	2,379,572	2,445,877
機械装置及び運搬具	17,160,716	17,206,819
減価償却累計額	△14,310,839	△14,010,616
機械装置及び運搬具(純額)	2,849,877	3,196,203
土地	3,849,804	3,949,442
リース資産	157,932	133,629
減価償却累計額	△41,376	△24,528
リース資産(純額)	116,555	109,100
建設仮勘定	338,978	509,661
その他	4,217,909	4,249,366
減価償却累計額	△4,031,353	△4,022,482
その他(純額)	186,555	226,883
有形固定資産合計	9,721,344	10,437,169
無形固定資産		
のれん	363,310	496,277
リース資産	9,311	3,202
その他	1,108,494	1,348,831
無形固定資産合計	1,481,116	1,848,312
投資その他の資産		
投資有価証券	3,747,082	4,181,324
繰延税金資産	217,467	123,586
その他	842,630	927,962
貸倒引当金	△2,448	△2,757
投資その他の資産合計	4,804,731	5,230,115
固定資産合計	16,007,193	17,515,596
資産合計	35,332,224	36,230,852

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,569,284	3,299,270
短期借入金	6,186,739	4,775,737
1年内返済予定の長期借入金	2,549,758	1,719,655
リース債務	26,168	28,146
未払法人税等	163,716	225,763
繰延税金負債	183,722	—
賞与引当金	332,221	327,140
その他	1,399,874	1,231,616
流動負債合計	14,411,486	11,607,330
固定負債		
長期借入金	4,874,301	8,024,109
リース債務	103,850	100,050
繰延税金負債	684,115	721,477
退職給付引当金	2,005,596	2,104,288
役員退職慰労引当金	217,631	248,745
資産除去債務	31,022	—
その他	219,483	305,590
固定負債合計	8,136,002	11,504,262
負債合計	22,547,488	23,111,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,880,313	3,880,313
資本剰余金	3,978,842	3,978,842
利益剰余金	4,757,641	4,647,411
自己株式	△44,701	△44,638
株主資本合計	12,572,095	12,461,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	643,483	923,239
為替換算調整勘定	△592,889	△418,726
評価・換算差額等合計	50,593	504,513
少数株主持分	162,047	152,817
純資産合計	12,784,736	13,119,259
負債純資産合計	35,332,224	36,230,852

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,458,090	28,435,782
売上原価	17,991,836	21,603,984
売上総利益	4,466,253	6,831,797
販売費及び一般管理費	5,571,654	5,838,876
営業利益又は営業損失(△)	△1,105,400	992,921
営業外収益		
受取利息	23,258	22,144
受取配当金	72,366	71,919
持分法による投資利益	21,833	60,671
雇用調整助成金	193,549	5,209
その他	140,365	123,844
営業外収益合計	451,372	283,789
営業外費用		
支払利息	201,869	197,054
為替差損	116,385	265,187
その他	136,901	162,767
営業外費用合計	455,156	625,009
経常利益又は経常損失(△)	△1,109,184	651,702
特別利益		
固定資産売却益	4,283	5,404
投資有価証券売却益	64,992	—
投資事業組合運用益	1,089	1,974
貸倒引当金戻入額	—	14,660
賞与引当金戻入額	127,904	11,422
その他	13,428	2,341
特別利益合計	211,698	35,802
特別損失		
固定資産売却損	10,918	4,886
固定資産除却損	2,251	12,188
投資有価証券評価損	14,771	172,039
投資事業組合出資損失	1,150	26,894
減損損失	2,127,701	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,038
その他	1,530	13,313
特別損失合計	2,158,324	244,361
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,055,809	443,143
法人税、住民税及び事業税	157,938	215,326
法人税等調整額	△12,782	8,167
法人税等合計	145,156	223,494
少数株主損益調整前四半期純利益	—	219,649
少数株主利益	5,844	13,687
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,206,810	205,962



(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,273,063	8,961,105
売上原価	6,375,009	6,836,810
売上総利益	1,898,053	2,124,294
販売費及び一般管理費	1,752,970	1,849,651
営業利益	145,083	274,643
営業外収益		
受取利息	7,679	6,823
受取配当金	27,259	30,682
為替差益	15,574	—
持分法による投資利益	11,850	21,358
雇用調整助成金	40,612	1,979
その他	59,523	31,928
営業外収益合計	162,499	92,771
営業外費用		
支払利息	80,816	64,231
為替差損	—	89,880
その他	50,756	40,622
営業外費用合計	131,572	194,734
経常利益	176,011	172,680
特別利益		
固定資産売却益	470	2,881
投資有価証券売却益	31,562	—
貸倒引当金戻入額	—	3,133
賞与引当金戻入額	99,437	—
その他	△532	—
特別利益合計	130,938	6,014
特別損失		
固定資産売却損	2,338	822
固定資産除却損	96	7,000
投資有価証券評価損	42	△3,602
投資事業組合出資損失	1,253	—
その他	277	—
特別損失合計	4,008	4,220
税金等調整前四半期純利益	302,940	174,474
法人税、住民税及び事業税	86,438	20,559
法人税等調整額	△30,137	97,768
法人税等合計	56,301	118,328
少数株主損益調整前四半期純利益	—	56,146
少数株主利益	17,377	3,680
四半期純利益	229,261	52,465

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,055,809	443,143
減価償却費	1,200,192	991,778
減損損失	2,127,701	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,586	25,620
賞与引当金の増減額(△は減少)	△385,685	8,930
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,750	△51,011
受取利息及び受取配当金	△95,624	△94,063
支払利息	201,869	197,054
手形売却損	36,408	54,318
為替差損益(△は益)	140,307	156,462
持分法による投資損益(△は益)	△21,833	△60,671
投資有価証券評価損益(△は益)	14,771	172,039
投資事業組合出資損益(△は益)	1,150	26,894
売上債権の増減額(△は増加)	△637,965	△731,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,317,943	△335,655
仕入債務の増減額(△は減少)	311,698	326,437
未払消費税等の増減額(△は減少)	75,675	△16,650
その他	371,312	412,550
小計	1,628,450	1,525,958
利息及び配当金の受取額	131,443	116,702
支払利息及び手形売却損	△236,365	△249,608
法人税等の支払額	△124,165	△249,580
その他の収入	—	12,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399,362	1,155,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△394,963	△208,017
定期預金の払戻による収入	583,724	627,960
有形固定資産の取得による支出	△403,851	△346,176
投資有価証券の取得による支出	△14,376	△66,598
投資有価証券の売却による収入	239,007	—
関係会社株式の取得による支出	△6,815	△25,083
貸付けによる支出	△116,000	△197,400
貸付金の回収による収入	157,013	207,688
その他	27,773	850
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,510	△6,776

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,796,830	16,945,722
短期借入金の返済による支出	△13,676,831	△15,821,669
長期借入れによる収入	1,707,520	475,000
長期借入金の返済による支出	△1,502,125	△2,234,009
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△735	△96,337
少数株主への配当金の支払額	△575	△640
その他	△44	△24,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△685,961	△756,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79,405	△57,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	705,506	335,220
現金及び現金同等物の期首残高	2,899,216	2,719,629
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,225	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,605,948	3,054,850

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

精密機器事業の売上高及び営業利益(損失)の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益(損失)の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

精密機器事業の売上高及び営業利益(損失)の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益(損失)の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,825,358	1,866,217	208,970	218,237	154,280	8,273,063	—	8,273,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	153,675	146,344	43,613	11,331	228,570	583,534	△583,534	—
計	5,979,033	2,012,561	252,583	229,568	382,850	8,856,598	△583,534	8,273,063
営業利益又は営業損失(△)	180,401	△11,995	△7,798	△9,344	△19,478	131,784	13,299	145,083

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：アメリカ合衆国 欧州：ドイツ アジア：シンガポール

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,738,209	5,850,004	698,232	657,614	514,029	22,458,090	—	22,458,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	431,770	489,173	132,518	52,231	671,433	1,777,126	△1,777,126	—
計	15,169,979	6,339,178	830,750	709,845	1,185,462	24,235,216	△1,777,126	22,458,090
営業損失(△)	△755,201	△294,424	△42,929	△6,645	△46,778	△1,145,978	40,578	△1,105,400

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：アメリカ合衆国 欧州：ドイツ アジア：シンガポール

## (海外売上高)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,879,290	881,930	475,201	246,995	3,483,418
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	8,273,063
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.7	10.7	5.7	3.0	42.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

北米………… アメリカ合衆国 アジア ……………中国、台湾、韓国 欧州 …………… ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,691,854	2,510,952	1,198,271	881,226	10,282,305
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	22,458,090
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4	11.2	5.3	3.9	45.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

北米………… アメリカ合衆国 アジア ……………中国、台湾、韓国 欧州 …………… ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」及び「計測制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,580,240	7,953,832	3,791,000	25,325,073	3,110,709	28,435,782	—	28,435,782
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,266	27,091	1,383	37,740	1,700	39,440	△ 39,440	—
計	13,589,506	7,980,924	3,792,383	25,362,814	3,112,409	28,475,223	△ 39,440	28,435,782
セグメント利益	469,702	115,066	359,420	944,189	181,211	1,125,401	△ 132,479	992,921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額132,479千円には、セグメント間取引消去△487千円、のれんの償却額132,967千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,033,769	2,651,392	1,230,422	7,915,583	1,045,521	8,961,105	—	8,961,105
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,147	10,062	407	14,617	597	15,214	△ 15,214	—
計	4,037,917	2,661,454	1,230,829	7,930,200	1,046,118	8,976,319	△ 15,214	8,961,105
セグメント利益	72,751	86,144	92,693	251,589	68,404	319,993	△ 45,350	274,643

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額45,350千円には、セグメント間取引消去△66千円、のれんの償却額45,416千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。